用語解説

資料３

あ行

アイドリング・ストップ	自動車が走っていない時にエンジンをかけっぱなしにすること（アイドリング）を、やめること。不必要なアイドリングをやめることで、車の燃料が節約でき、排ガスを減らすことが出来る。
いきいきデイサービス	会場に通いながら健康体操や趣味活動を行うことで、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図り、要介護状態への進行を予防する。
インクルーシブ教育体制	人間の多様性の尊重等の強化、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み。障がいのある者が一般教育制度から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされる。
インセンティブ	意欲をかき立て、行動を促す動機付けのこと。
オープンデータ	国や行政などが保有する情報を、利活用できるように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールの下で公開されたデータのこと。
温室効果ガス	物の燃焼に伴ってできる二酸化炭素などは、地球から宇宙に熱を逃がす赤外線を吸収して地球の温度を高く保つ効果があるため、温室効果ガスと呼ばれる。温室効果ガスには、二酸化炭素の他、メタン、フロンガスなどがある。

か行

学校応援団	学校における学習活動、安心・安全確保、環境整備などについて、ボランティアとして協力・支援を行う保護者・地域住民による活動組織。
学校ファーム	心身共に発育段階にある児童生徒が、農業体験活動を通じて、生命や自然、環境や食物などに対する理解を深めるとともに、情操や生きる力を身につけることをねらいとした取組み。学校単位に農園を設置する。
合併処理浄化槽	家庭から出るすべての汚水（トイレ・風呂・台所・洗面所・洗濯等）を合わせて処理する浄化槽のこと。
家庭教育学級	保護者が子育てについて学んだり、子育ての悩みや親子の関わりかた等について仲間と話し合いながら、家庭教育のあり方について学ぶ場。
環境マネジメントシステム	環境保全に向けて、企業・事業所等の組織が、環境への負荷を低減していくための「方針・計画」を立てて、それを「実行」し、その達成度を「測定・評価」し、結果をもとに「見直し・改善」することで、新たな目標に取り組んでいこうという仕組みのこと。
機関委任事務	国等から法律や政令により委任され、地方公共団体が国等の事務として処理する事務。「第１次地方分権改革」で制度自体が廃止された。

義務的経費	一般歳出のうち、支出することが制度的に義務付けられている、人件費、扶助費、公債費等のこと。
救急医療	救急医療は、病気やけがの症状の度合いに応じ、次の体制を整備している。①外来治療を必要とする軽症の救急患者に対する初期救急医療。②入院治療を必要とする重症の救急患者に対応する第二次救急医療。③重篤な救急患者に対応する第三次救急医療。
緊急時通報システム	急に具合が悪くなったときや怪我のため動けないときなどに、専用の通報装置により救急車を手配するシステム。
久喜の子ども　５つの誓い	久喜市ゆかりの漢学者「中島撫山」の教えといわれる「一読、十笑、百吸、千字、万歩」の実践を通して総合的な人間力の育成を目指すため、市独自に５つの誓いとして制定したもの。
グローバル化	これまで存在した国家、地域など縦割りの境界を超え、地球が１つの単位になっていく流れやその過程。
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、市税や地方交付税などの経常的な一般財源収入がどのくらい使われているのか表す比率。率が低いほど、財政構造に弾力性がある。
刑法犯認知件数	警察において認知した刑法犯発生件数。
健康マイレージ	健診受診や毎日の歩数など、健康づくりの取組みをポイント化し、貯まったポイントを得点と交換できる事業。
公共施設アセットマネジメント	縦割りにより各部署で管理していた公共施設を一元的に把握して将来の費用負担を推計し、その上で、老朽化した施設の統廃合や余剰施設の複合的な活用などを行い、一定の行政サービスを維持しつつ、長期的な財政支出の削減を図る取組み。
合計特殊出生率	一人の女性が一生に産む子供の平均数。
子育て世代包括支援センター	妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない総合的な相談支援や情報提供を行うワンストップ拠点。
こどもレディース１１０番の家	子どもや女性の安全を確保するため、通学時等に体調が悪くなったり不審者に追いかけられたりした場合に助けを求め避難してきた人を保護し、必要に応じて学校や避難者の家族に連絡したり、警察署に通報する。
コミュニティ	地域をより良くすることを目的として、地域及び多種多様な活動への参加を通じて形成された人と人とのつながり。（「久喜市自治基本条例」において定義した内容。）
コミュニティ・スクール	学校と保護者や地域住民が知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、ともに協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。 コミュニティ・スクールには保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会が設けられ、学

	校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるといった取組みがおこなわれる。

さ行

再生可能エネルギー	有限な資源の石油・石炭などの化石燃料や原子力に対して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。具体的には、太陽光や太陽熱、水力（ダム式発電以外の小規模なものを言うことが多い）や風力、バイオマス（持続可能な範囲で利用する場合）、地熱、波力、温度差などを利用した自然エネルギーと廃棄物の焼却熱利用・発電などのリサイクルエネルギーを指し、いわゆる新エネルギーに含まれる。
財政調整基金	市の貯金のようなもので、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。
サブカルチャー	主流文化に対し、一部の集団（一例として若者）だけを担い手とする独特の文化である。副次文化ないし下位文化とも訳される。
自主防災組織	自治会などの地域住民によって構成される地域住民組織。災害が発生した時には、初期消火や避難誘導などの活動を自主的に行う。
実質公債費比率	平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。
指定管理者制度	民間企業の経営ノウハウの活用、住民サービスの向上、経費削減などを目的として、民間企業や NPO 等による公共施設の管理運営を可能とした制度。
シティプロモーション	地方自治体が都市の特色や魅力などを他の自治体や企業などに売りこむことによって、知名度や好感度を上げていくこと。
事務処理特例制度	都道府県知事の権限を都道府県条例により、市町村長へ移譲することができる制度。
市民意見提出制度	パブリックコメントともいう。市の機関が施策の趣旨、目的、内容等の必要な事項を広く公表した上で、これに対する市民からの意見を求め、提出された意見を考慮し、意思決定を行うとともに、意見に対する考え方を公表する制度。
循環型	一度使用したものを再使用するなど環境への影響を最小限にすること。
生涯学習人材バンク	生涯学習に関する豊富な経験や資格を持つ個人や団体の人材情報を「人材バンク」に登録し、市民が生涯学習を始めるときの情報提供をする。

三位一体の改革	平成 16 年度から平成 18 年度にかけて、国庫補助負担金の改革、所得税から住民税への税源移譲、地方交付税の見直しの３つが一体として行われた改革。
小学校安全監視員	児童生徒の安全確保を目的として、小学校への不審者の侵入を警戒するとともに、事故発生の際の迅速かつ適切な処置を行うため、各小学校に配置している非常勤特別職。
情報セキュリティ	コンピュータシステムを災害、誤用及び不正な利用から守ることであり、ハードウェア、ソフトウェア、データのいずれについてもその機密性、完全性、可用性を維持すること。
情報モラル	情報社会において、適正な活動を行うための基になる考え方と態度。
新エネルギー	公的には日本における新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネルギー法）において「新エネルギー利用等」として定義され、同法に基づき政令で指定されるもののことを指す。現在、政令により指定されている新エネルギーは、バイオマス、太陽熱利用、雪氷熱利用、地熱発電、風力発電、太陽光発電などであり、すべて再生可能エネルギーである。
人権感覚育成プログラム	児童生徒の人権感覚を育むための体験活動や参加型体験型の活動を取り入れた人権教育の学習プログラム。
人口ビジョン	市の人口に関する分析と将来推計を行い、市が総合戦略で目指すべき方向性をまとめたもの。
スクールソーシャルワーカー	教育と福祉の両面に関して、専門的な知識・技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において、活動経験の実績等があるものとして学校に配置されている非常勤特別職。
スクラップ・アンド・ビルド	予算や組織（ポスト）、事業の新設を行う場合、肥大化を防ぐために多くの場合は既存の予算や組織、事業を廃止する。これをスクラップ・アンド・ビルド方式と呼ぶ。
総合型地域スポーツクラブ	人々が、身近な地域でスポ-ツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、（1） 子どもから高齢者まで（多世代）、（2）様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、（3）初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

た行

地域完結型医療	地域の病院や診療所等が連携して診断や治療、検査、健康相談等を行い、地域の医療機関全体で１つの病院のような機能を持ち、切れ目の無い医療を提供すること。

地域包括ケアシステム	ニーズに応じた住宅が提供されることを基本としたうえで、生活上の安全・安心・健康を確保するために医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供できるような地域での体制。
地域包括支援センター	地域の高齢者の心身の健康保持や生活の安定のために必要な援助を行うことを目的として設けられた高齢者の相談窓口。
地区計画	地区の特性に応じ、道路・公園などの施設の配置や建築物の形態・用途・敷地などに関する事項を、総合的一体的に都市計画として定めるまちづくり計画。
知識基盤社会	一般的に、知識が社会・経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会を指す。
地方版総合戦略	人口ビジョンを踏まえ、市が推進すべき取組みの方向性と目標をまとめたもの。
地方分権改革	地方公共団体が、より自主的・自律的に行政を執行することができるよう、権限や財源等を国から地方公共団体に移すための制度や考え方。
低炭素社会	地球温暖化の緩和を目的として、その原因である温室効果ガスのうち、大きな割合を占める二酸化炭素の排出が少ない社会を構築すること。
適応指導教室	不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導・支援を行う教室。児童や生徒の在籍校と連携しながら、通級する児童生徒の自立を目指す。
デマンド交通	予約型の運行形態の輸送サービス。決まった時間に決まったルートを運行する路線バスや、自由な時間に自由な場所で乗降ができるタクシーとは異なり、あらかじめ利用登録をした方が、電話などの予約により、自宅等から目的地、目的地から自宅等まで、乗り合いにより移動する運行形態のもの。
都市近郊型農業	都市近郊の農業一般を意味し、大消費地に近い農業地域、都市の生産緑地、市民農園などにおいて営まれる農業を包含する概念。都市型農業は住民に新鮮で安全な農産物を供給するとともに、水や緑、自然空間の提供により環境や景観を維持し、ゆとりや潤いを提供する貴重な役割を担っている。
とねっと	利根保健医療圏（久喜市、行田市、加須市、羽生市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町）内の地域の病院、診療所、画像診断施設や臨床検査施設などを安全なネットワークで結び、患者の情報を共有するシステム。

な行

認定こども園	(1) 就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能（保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能）(2) 地域における子育て支援を行う機能（子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や、親子の集いの場の提供などを行う機能） を備える施設。
認知症ケアパス	認知症の進み具合や状態に応じて受けることのできる医療・介護・福祉サービスなどを一体的に説明したもの。
認知症サポーター	認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を支える応援者。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、将来の農業の担い手として市町村が認定する農業者。
ノーマライゼーション	障がい者や高齢者など社会的に不利益を受けやすい人々が、社会の中で他の人々と同じように生活し、活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方。
農業集落排水	農業振興地域内の集落におけるし尿、生活排水などの汚水等を処理し、農業用用排水の水質汚濁を防止する施設。

は行

はつらつ運動教室	介護予防のための運動教室。
はつらつリーダー	介護予防のための運動を高齢者に指導するボランティアリーダー。
バリアフリー	もともとは建築用語で「バリア（障壁）」を「フリー（のぞく）、」つまり障壁となるものを取り除き、生活しやすくすることを意味する。建物内の段差など、物理的な障壁の除去と言う意味合いから、最近ではより広い意味で用いられてきている。
ヒートアイランド現象	都市部の気温がその周辺の郊外部に比べて異常な高温を示す現象。高温により自然環境が影響を受け、住民の生活や健康にも影響を及ぼすことから、近年問題視されている。対策を行わなければ、人口の集中がある場所では例外なく起こる現象で、都市の規模が大きいほどヒートアイランドの影響も大きい傾向にある。
フィルムコミッション	映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする公的機関で、映画撮影などを誘致することによって地域活性化、文化振興、観光振興を図るのが狙い。
フレンドシップ学級	知的障がい者の方の社会参加を促進するため、久喜市が行っている事業。
ヘイトスピーチ	人種・宗教・性的志向・性別などの要素に起因する「hate（憎悪・嫌悪）」を表す表現行為を指す語であり、いわゆる「差別用語」に加え、偏見や憎悪に満ちた文章・発言を指す。

ま行

メンタルヘルス	精神面における健康。メンタルヘルスケアとして用いる場合は、精神的な疲労やストレスの軽減、精神疾患の予防及び改善までを意味する。

や行

有収率	浄水場から配水した水量と、料金徴収の対象となった水量との比率。
ユニバーサルデザイン	あらかじめ、障がいの有無、年齢、差別、人種等に係らず、多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。
要援護者見守り支援事業	市及び関係機関が相互に連携し、高齢者や障がい者などの要援護者を平常時から見守り、また、災害時には地域で安否確認などの支援が行えるよう、災害時用援護者台帳の整備を進め、地域の支援団体（区長会、民生委員・児童委員協議会、自主防災組織）に情報を提供しているもので、要援護者が住みなれた地域で安心して生活を継続できるまちづくりを推進することを目的としている。
要保護児童対策地域協議会	児童虐待などで保護を要する児童や養育支援が必要な児童、保護者等に関し、関係者間で情報の交換や支援の協議を行う、児童福祉法に位置づけられた機関。

ら行

ライフスタイル	生活の様式・営み方。
ライフステージ	出生から、学校卒業、就職、結婚、出産、子育て、定年退職などの人生の節目によって変わる生活（ライフサイクル）に着目した区分。
レセプト	病院などで発行する診療報酬明細書。
労働力人口	15 歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。
ロケーションサービス事業	ロケ地に関する様々な情報の提供や公共施設の使用などを支援する窓口として、映像を通して多彩な情報や魅力を発信して、市内外の人に映像への関心をもってもらうとともに、映像制作が撮影しやすい環境を提供することを目指している。

わ行

ワークショップ	市の機関が施策に対して複数の市民との一定の合意形成を図るために行う手法で、市民と市の機関及び市民同士の自由な議論を目的とする集まり。
ワンストップサービス	一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。

英数字

2025 年問題	団塊の世代が 2025 年頃に後期高齢者（75 歳以上）に達する事により、介護・医療費等社会保障費の急増が懸念される問題。
3 つのめばえ	埼玉県の事業で、小学校入学までに子供たちに身につけてほしいことを幼児期の特性である「生活」「他者との関係」「興味・関心」の視点から取りまとめたもの。
6 次産業	農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態を表す造語。また、このような経営の多角化を 6 次産業化と呼ぶ。
65 歳健康寿命	65 歳に達した人たちが、介護を必要とせず、健康で自立した生活を送ることが出来る期間。
ICT	Information and Communication Technology の略語。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。情報通信技術のこと。
NPO	Non-Profit Organization の略語。営利を目的としないで、福祉の増進や文化・芸術振興、環境保全など様々な課題に、市民が自主的、自発的なボランティア活動や社会貢献活動を行う団体。
SNS	Social Networking Service の略語。人と人とのコミュニケーションを促進する会員制のインターネットサービス。